

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクストハンズ

コード番号 430A

URL <https://www.hands-inc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 長田 敏彦

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 増田 吉信

TEL 055（972）6655

定時株主総会開催予定日

2026年3月27日

配当支払開始予定日

—

発行者情報提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	176	2.2	9	91.3	0	△98.0	3	△83.9
2024年12月期	172	12.4	4	—	19	—	20	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	18.44	—	12.4	0.2	5.3
2024年12月期	253.09	—	707.6	9.8	2.8

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

（注）1. 当社は、2025年7月16日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	227	50	22.4	257.18
2024年12月期	204	2	1.4	16.30

（参考）自己資本 2025年12月期 50百万円 2024年12月期 2百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1	△1	18	114
2024年12月期	5	△10	27	96

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188	6.5	10	15.6	10	—	10	220.5	54.17

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	198,000	2024年12月期	180,000
2025年12月期	—	2024年12月期	—
2025年12月期	181,500	2024年12月期	88,333

(注) 当社は、2025年7月16日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
このため、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	- 3 -
(4) 今後の見通し.....	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 貸借対照表.....	- 4 -
(2) 損益計算書.....	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 7 -
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	- 8 -
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	- 9 -
(継続企業の前提に関する注記).....	- 9 -
(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用).....	- 9 -
(持分法損益等).....	- 9 -
(セグメント情報).....	- 9 -
(1株当たり情報).....	- 9 -
(重要な後発事象).....	- 9 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年1月1日~2025年12月31日)における我が国経済は、コロナ禍からの回復基調が継続し、個人消費や企業活動に一定の持ち直しが見られたものの、国際的な金利動向、資源・エネルギー価格の変動、為替相場の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。

また、世界的には、地政学的リスクの高まりや国際的な通商環境の変化を背景として、国際物流の混乱やサプライチェーンの不安定化が懸念される状況が継続しており、これらの動向は、企業活動全般における不確実性を高める要因となっております。

こうした外部環境の変化は、調達コストや各種サービスコストの上昇要因となるほか、取引先企業における設備投資やIT投資の判断にも影響を及ぼす可能性があり、事業環境に対する慎重な姿勢が継続しております。加えて、国内においては、慢性的な人手不足や人件費の上昇、既存システムの老朽化への対応といった構造的課題が依然として存在し、企業経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下において、業務効率化や省力化、非対面・オンライン対応へのニーズは引き続き高く、初期導入負担が比較的安く、柔軟な運用が可能なSaaS型サービスへの需要は底堅く推移いたしました。クラウド環境を活用した業務改革は、外部環境の変動に対応する有効な手段として、その重要性を増しております。

当社は、BtoBtoCモデルによるSaaSサービスの提供を通じて、顧客企業がその先のエンドユーザーに対して、より円滑で付加価値の高いサービスを提供できるよう支援してまいりました。当事業年度においては、既存サービスの機能改善および安定性向上に継続的に取り組むとともに、営業・マーケティング体制の強化を進め、顧客基盤の拡大およびサービス利用の定着化を図ってまいりました。

その結果、売上高は176,504千円(前年度同期比2.2%増)、営業利益9,348千円(前年度同期比91.3%増)、経常利益は390千円(前年度同期比98.0%減)、当期純利益は3,346千円(前年度同期比83.9%減)となりました。

なお、当社はSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

今後につきましては、引き続き外部環境の変化を注視しつつ、顧客ニーズを的確に捉えたプロダクト開発およびサービス品質の向上に注力し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は136,050千円で、前事業年度末に比べ22,026千円増加しております。現金及び預金の増加17,582千円、売掛金の増加4,421千円、前払費用の増加5,208千円、仕掛品の減少5,168千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は91,759千円で、前事業年度末に比べ1,120千円増加しております。建物及び構築物の減少3,238千円、工具、器具及び備品の増加1,220千円、繰延税金資産の増加3,139千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は73,626千円で、前事業年度末に比べ251千円増加しております。1年以内返済予定の長期借入金の減少1,444千円、未払金の増加3,689千円、未払費用の減少1,507千円、未払消費税等の増加4,217千円、契約負債の減少4,309千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は103,262千円で、前事業年度末に比べ25,092千円減少しております。長期借入金の減少25,092千円が変動要因であります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は50,920千円で、前事業年度末に比べ47,986千円増加しております。資本金の増加22,320千円、資本準備金の増加22,320千円、繰越利益剰余金の増加3,346千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は114,255千円（前事業年度に比べ17,582千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,128千円（前期は5,774千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益390千円、減価償却費3,669千円、売上債権の増加額4,420千円、未払消費税等の増加額4,216千円、前払費用の増加額5,207千円、棚卸資産の減少額5,167千円、契約負債の減少額4,309千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は1,650千円（前期は10,830千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,650千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は18,104千円（前期は27,470千円の獲得）となりました。これは新株発行による収入44,640千円があった一方で、長期借入金の返済による支出26,536千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内景気の回復基調が継続することが期待される一方で、国際的な金利動向や為替相場の変動、資源・エネルギー価格の動向に加え、地政学的リスクや国際的な通商環境の変化などにより、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

また、世界的なサプライチェーンの不安定化や国際物流の混乱が、企業活動や投資判断に影響を及ぼす可能性もあり、事業環境には引き続き慎重な対応が求められるものと認識しております。

このような環境下において、業務効率化や省力化、非対面・オンライン対応への需要は引き続き底堅く、企業のデジタル化・DX推進に対するニーズは中長期的に拡大していくものと考えております。特に、初期導入負担が比較的安く、柔軟な運用が可能なSaaS型サービスは、外部環境の変化に対応する有効な手段として、その重要性を増していくものと見込まれます。

今後も、TOKYO PRO Market上場企業として、BtoBtoCモデルによるSaaSサービスの提供を通じて、既存顧客に対するサービス価値の向上を図るとともに、新規顧客の獲得に注力してまいります。あわせて、サービスの安定性および機能性の向上、営業・マーケティング体制の強化、業務運営の効率化を進め、安定的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は188,028千円（前年度同期比6.5%増）、営業利益10,804千円（前年度同期比15.6%増）、経常利益は10,908千円（前年度同期比2,692.9%増）、当期純利益は10,725千円（前年度同期比220.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,673	114,255
売掛金	11,225	15,646
仕掛品	5,261	93
前払費用	799	6,007
その他	64	48
流動資産合計	114,024	136,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,368	26,130
工具、器具及び備品	428	1,648
土地	60,000	60,000
有形固定資産合計	89,797	87,778
無形固定資産		
その他	197	197
無形固定資産合計	197	197
投資その他の資産		
繰延税金資産	634	3,773
その他	10	10
投資その他の資産合計	644	3,783
固定資産合計	90,639	91,759
資産合計	204,664	227,809

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	662	201
1年以内返済予定の長期借入金	26,536	25,092
未払金	2,485	6,174
未払費用	7,471	5,964
未払法人税等	182	182
未払消費税等	230	4,447
契約負債	34,934	30,625
預り金	870	938
流動負債合計	73,375	73,626
固定負債		
長期借入金	128,354	103,262
固定負債合計	128,354	103,262
負債合計	201,729	176,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,054	47,374
資本剰余金		
資本準備金	—	22,320
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,569	△19,223
利益剰余金合計	△22,119	△18,773
株主資本合計	2,934	50,920
純資産合計	2,934	50,920
負債純資産合計	204,664	227,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	172,787	176,504
売上原価	26,244	26,570
売上総利益	146,542	149,934
販売費及び一般管理費	141,657	140,585
営業利益	4,885	9,348
営業外収益		
受取家賃	1,872	1,963
保険解約益	14,857	—
受取利息	3	35
受取配当金	0	0
雑収入	79	4
営業外収益合計	16,814	2,004
営業外費用		
上場関連費用	—	9,040
支払利息	1,737	1,922
営業外費用合計	1,737	10,962
経常利益	19,962	390
特別利益		
固定資産売却益	350	—
特別利益合計	350	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	20,313	390
法人税、住民税及び事業税	182	182
法人税等調整額	△634	△3,138
法人税等合計	△452	△2,955
当期純利益	20,766	3,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	—	—	450	△43,335	△42,885	△22,885	△22,885
当期変動額								
新株の発行	5,054	—	—				5,054	5,054
当期純利益					20,766	20,766	20,766	20,766
当期変動額合計	5,054	—	—	—	20,766	20,766	25,820	25,820
当期末残高	25,054	—	—	450	△22,569	△22,119	2,934	2,934

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	25,054	—	—	450	△22,569	△22,119	2,934	2,934
当期変動額								
新株の発行	22,320	22,320	22,320				44,640	44,640
当期純利益					3,346	3,346	3,346	3,346
当期変動額合計	22,320	22,320	22,320	—	3,346	3,346	47,986	47,986
当期末残高	47,374	22,320	22,320	450	△19,223	△18,773	50,920	50,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,313	390
減価償却費	3,798	3,669
固定資産売却益	△350	-
受取利息及び受取配当金	△3	△36
支払利息	1,737	1,922
保険解約益	△14,857	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,844	△4,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,261	5,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	△460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,547	4,216
前払費用の増減額 (△は増加)	△799	△5,207
未収入金の増減額 (△は増加)	273	5
その他資産の増減額 (△は増加)	659	10
契約負債の増減額 (△は減少)	7,871	△4,309
未払費用の増減額 (△は減少)	227	△1,507
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	3,688
その他負債の増減額 (△は減少)	△1,658	67
小計	7,689	3,197
利息及び配当金の受取額	3	36
利息の支払額	△1,737	△1,922
法人税等の支払額	△182	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,000	△1,650
有形固定資産の売却による収入	1,450	-
保険積立金の積立による支出	△195	-
保険積立金の取崩しによる収入	41,149	-
短期貸付金の増減	6,765	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,830	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△27,584	△26,536
新株発行による収入	5,054	44,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,470	18,104
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,413	17,581
現金及び現金同等物の期首残高	74,260	96,673
現金及び現金同等物の期末残高	96,673	114,255

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、SaaS事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	16.30円	1株当たり純資産額	257.18円
1株当たり当期純利益	235.09円	1株当たり当期純利益	18.44円

- (注) 1. 2025年7月15日開催の株主総会決議に基づき、2025年7月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	20,766	3,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,766	3,346
期中平均株式数(株)	88,333	181,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。